

ふるさと知事ネットワーク

「森林吸収量市場取引制度」研究 プロジェクト(中間とりまとめ)

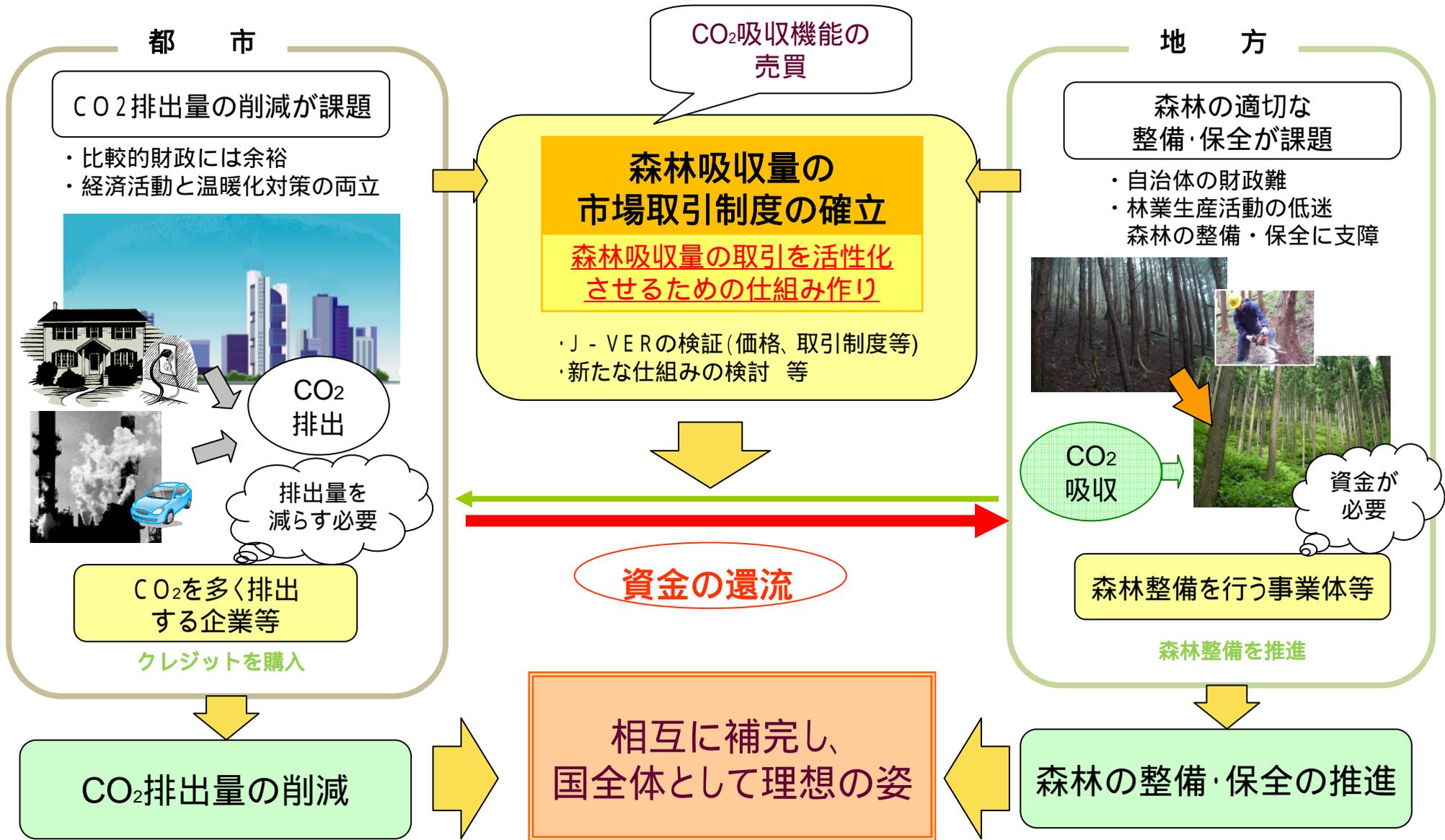
鳥取県案

青森県、山形県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、島根県、
高知県、熊本県、鳥取県(リーダー県)

政策アドバイザー：日本大学大学院客員教授 小林紀之

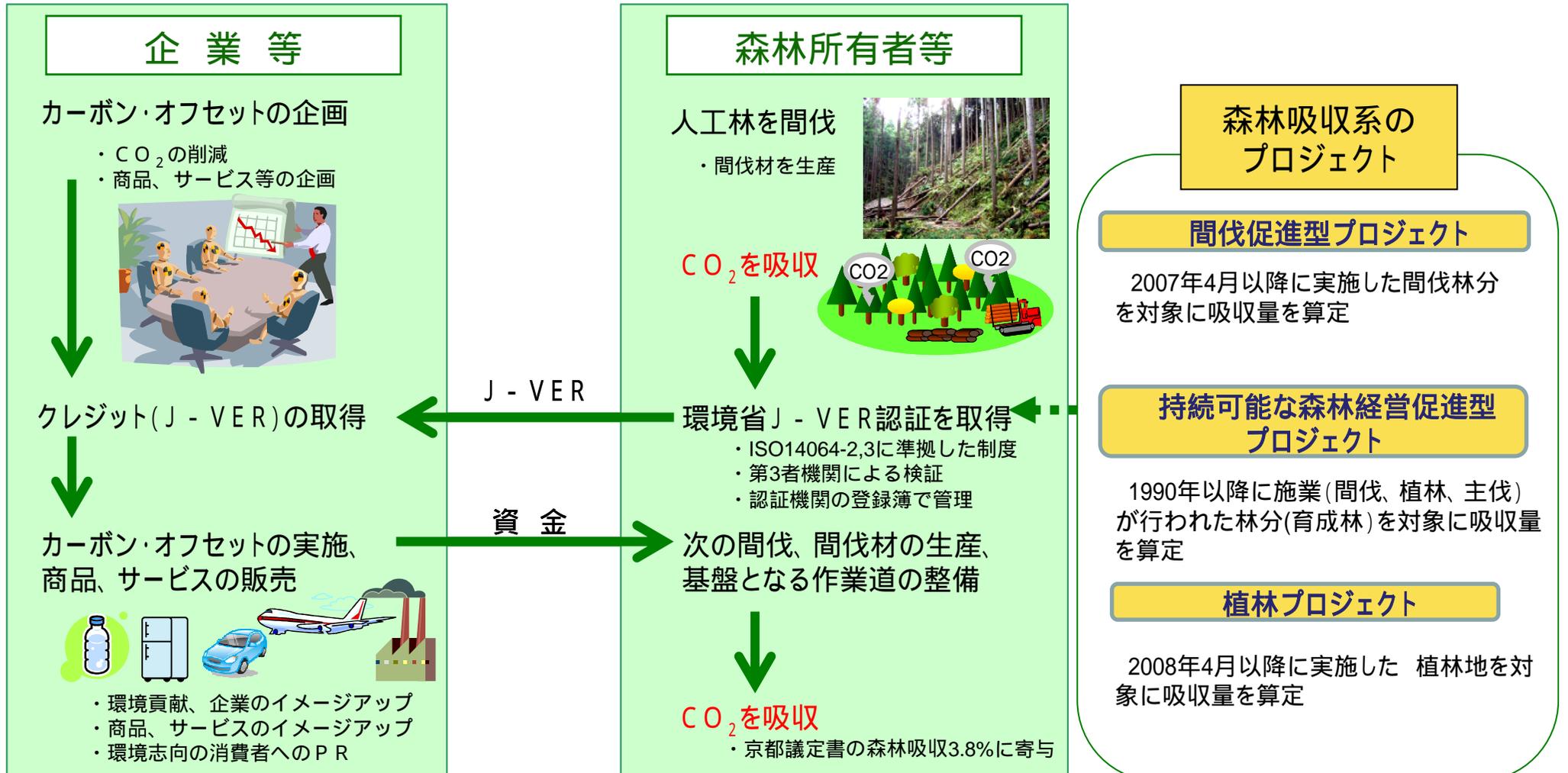
平成23年8月3日

森林吸収量市場取引制度のイメージと検討方向



J - VERとは

J - VERの取得、活用の流れ(一例)



鳥取県資料

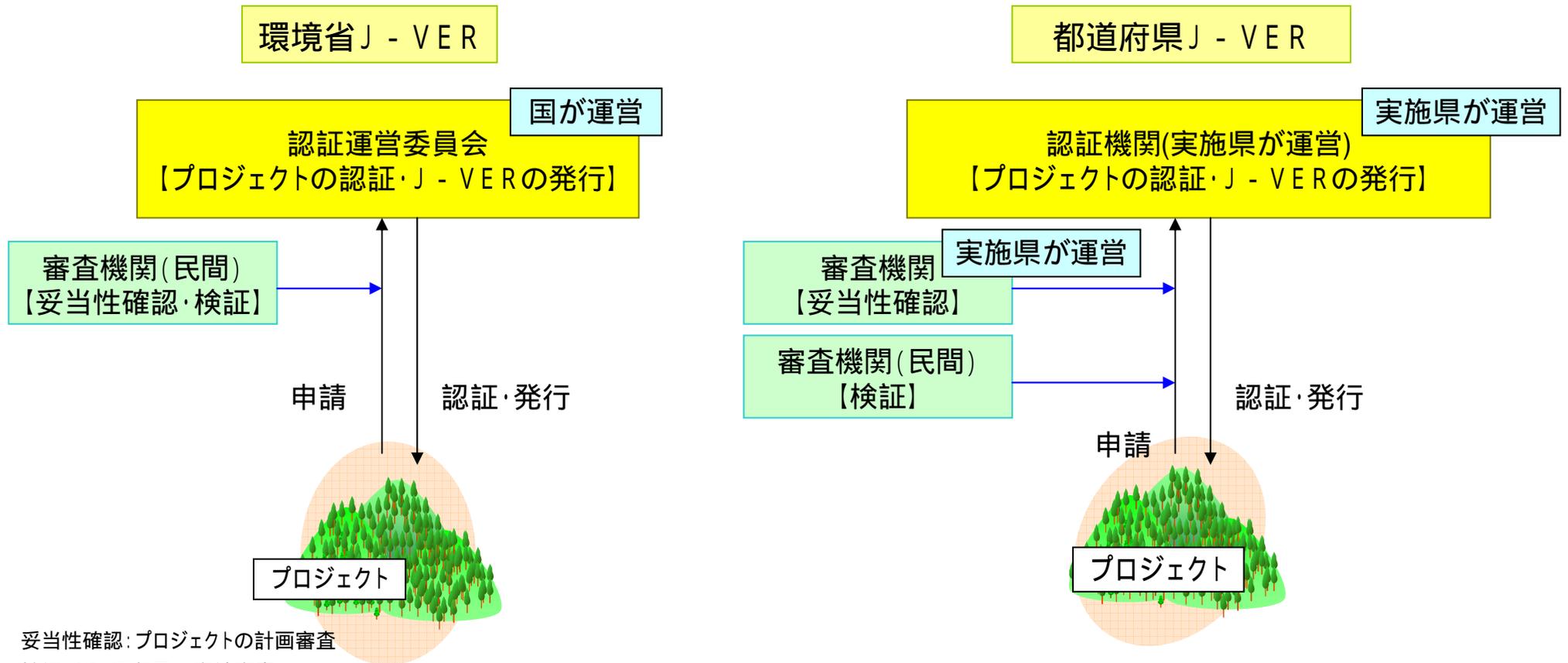
この他、排出削減系のプロジェクトがあるが、ここでは森林吸収系を中心に述べる。

J - V E Rとは

J - V E Rには、国が運営するもの(環境省J - V E R)と都道府県が運営するもの(都道府県J - V E R)がある 通常、国が運営するものについては単にJ-VERというが、区別するためにここではこう呼ぶ

都道府県J - V E Rとは・・・CO2の削減・吸収量をクレジットとして認証・発行する都道府県の制度について、J - V E R制度に整合していることを国の認証運営委員会が認証したもの

環境省J - V E R及び都道府県J - V E Rの概要



妥当性確認: プロジェクトの計画審査
検証: CO2吸収量の実績審査

J - V E R の現状

J - V E R を使用してオフセットを行った事例について

高知県とルミネの事例

高知県とルミネの事例

環境省 J - V E R

J - V E R 制度設計の元となった、モデル事業
木質バイオマスによる CO2 削減
ルミネの社員の通勤をオフセット
オフセット量 : 899t - CO2

ANA の事例

環境省 J - V E R

顧客が携帯電話の画面上で、移動する空港名を選択し、距離に応じた排出量を任意でオフセット

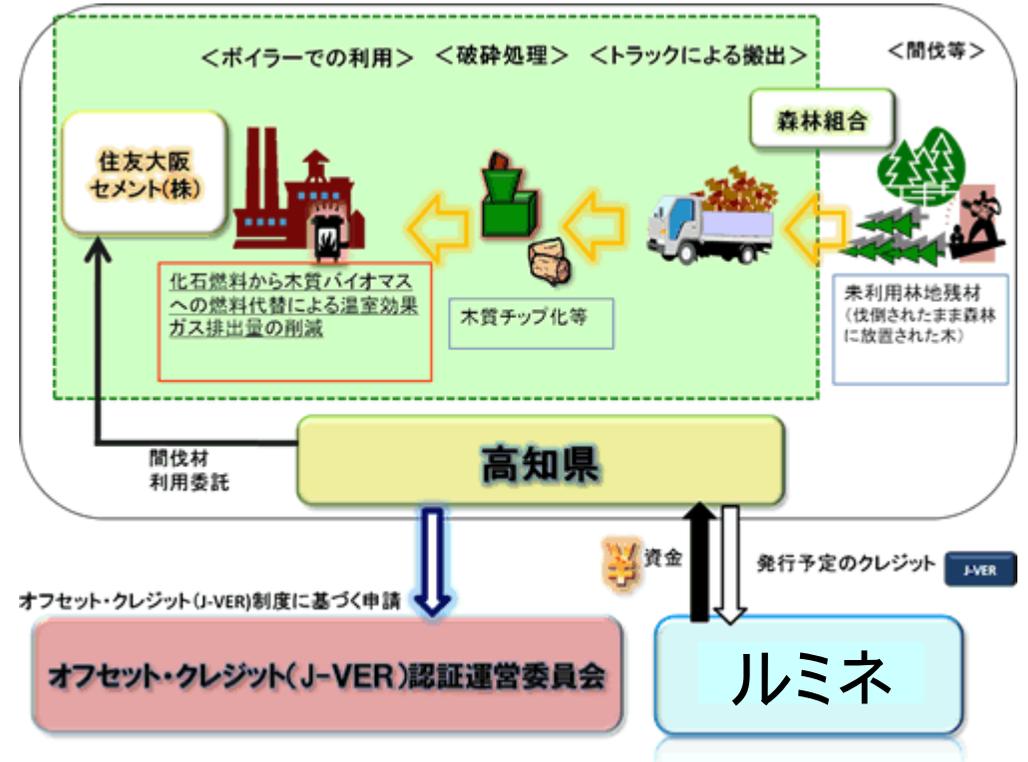
オフセット量 : 32t - CO2

C O P 10 等の事例

環境省 J - V E R
都道府県 J - V E R

生物多様性条約第 10 回締約国会議 (C O P 10) 及びカルタヘナ議定書第 5 回締約国会議 (M O P 5) 開催に係る CO2 をオフセット

オフセット量 : 27,357t - CO2 (うち J - V E R によるもの 2,957t - CO2 排出削減系を除く)



J - V E R の現状

環境省 J - V E R

鳥取県と(株)山崎製パンの事例

鳥取県の素材を使用したカーボン・オフセット
対象商品(パン等)に使用(パン1個当たり1円
をJ - V E R購入資金に使用)
オフセット量: 100t-CO2



J - V E R の現状

J - V E R の申請、認証件数は徐々に増えている

プロジェクト登録件数が71件、J - V E R 発行見込量が135,640t-CO₂/年(鳥取県調べ)

企業等の活用事例も増加しつつある

J-V E R 制度を活用可能な森林は各地に多く存在

「H22.2以降は安定したクレジットの供給が見込める段階となりつつある」(カーボン・オフセットフォーラム「オフセット・クレジット(J-V E R) 市場の動向(2011年2月)」より)

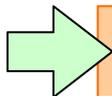
J - V E R 登録・認証状況

	環境省J - V E R	都道府県J - V E R
制度開始年月	H21年3月	H21年12月
登録件数	71件	9件
J-V E R 発行見込量	135,640t-CO ₂ /年	3,994 t-CO ₂ /年
認証件数	53件	8件
認証量	111,599t-CO ₂ /年	4,447t-CO ₂ /年

気候変動対策認証センター、高知県、新潟県各ホームページより鳥取県が集計(H23.7.27)

排出削減系は除く

環境省J-V E R の制度開始年月は森林吸収系の開始年月



現行のJ-V E R 制度の改良により、更なる取引の活性化が図れないか

J - V E R が改善すべき点

J - V E R の取得・販売の各段階に係るボトルネック

課題 認証取得

J - V E R の認証取得には多大な経費負担が必要
認証取得の直接経費として、約300万円が必要(環境省J-VER)

認証取得コストを軽減して入口のハードルを下げるとともに、
県の負担が過大にならない仕組みを設けるべき

課題 販売・流通

マッチングの場がなく、売買が進みづらい
相対取引が主流で、相手を探すのに大きな負担

もっと取引が促進されるよう、取引手法等を改善すべき

課題 認知度

企業、一般の認知度は依然低位

取引促進のためには、認知度の向上も図るべき

課題 使用範囲

使用範囲が一部限定されている
国内統合市場でJ - V E R の使用が認められていない

需要拡大のため、J - V E R も利用可能とすべき

課題 認証取得について

J - V E R の認証取得には多大な経費負担が必要

認証取得の直接経費として、約300万円が必要(環境省J-VER)

都道府県J - V E R の場合、認証取得経費は安くなるが、県は制度運営にかかる経費を負担する必要

認証取得コストの一例(環境省J-VER)

J - V E R 認証取得経費:約300万円

妥当性確認受検費用:約100万円、検証受検費用:約60万円

モニタリング費用:約30万円(5箇所)

申請等事務費用:約100万円

120haの間伐団地を想定

検証、モニタリングは発行の都度必要。

高知県の取組

都道府県J - V E R 制度により運営、妥当性確認受験費用は不要

東京に本社のある審査機関が高知県内に審査人を養成(1名)、検証受験費用を3割軽減

左のケースでは、J - V E R 認証取得経費を4割程度軽減できる試算

一方、県は制度運営経費を負担する必要

認証取得コストを軽減して入口のハードルを下げるとともに、
県の負担が過大にならない仕組みを設けるべき

課題 流通・販売について

マッチングの場がなく、売買が進みづらい

相対取引が主流で、相手を探すのに大きな負担
売手、買手の価格差が大きい

(a) 売値気配値平均: 14,189円 / t-CO2

(b) 買値気配値平均: 5,278円 / t-CO2

中値(aとbの平均): 9,733円 / t-CO2

「オフセット・クレジット(J-VER)市場の動向」より(都道府県J-VERは除く)

一方、企業のCSR及び市場戦略としてJ-VERは
おおむね良好な評価

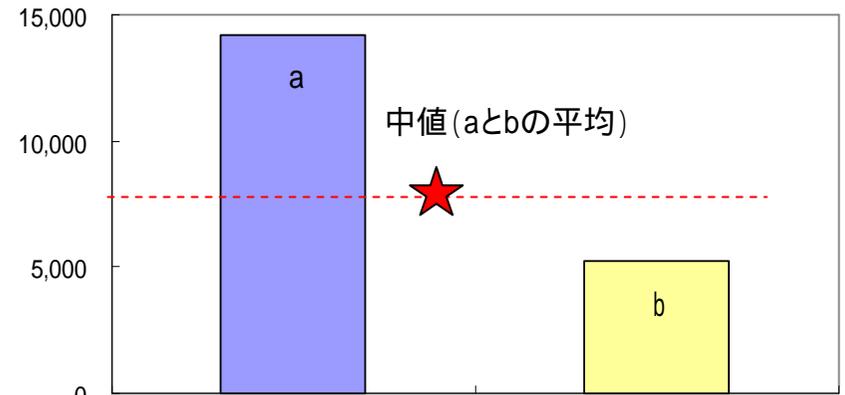
地方・森林所有者側としてもネーミングやブランドイ
メージ等の工夫が必要

企業に良い印象を与えて購買意欲を向上させる努力

企業に対する政策的なインセンティブの付与につい
ても検討が必要

税制の優遇措置など

J-VER取引参考気配(H23.2.14発表分)



売り気配値平均 買い気配値平均
カーボン・オフセットフォーラム資料「オフセット・クレジット(J-VER)市場の動向
(2011年2月)」

企業のCSRの効果比較



■ CDMのほうがかなり高い ■ CDMのほうが高い
■ CDMのほうがやや高い ■ 同じくらい
■ J-VERのほうがやや高い ■ J-VERのほうが高い
■ J-VERのほうがかなり高い
(財)日本不動産研究所「J-VER 制度に対する自治体及び企業の意識
調査結果」(12009年12月)

➡ もっと取引が促進されるよう、取引手法を改善するとともに、
企業側に購入を促す施策誘導を講じるべき

備考:市場取引制度について

相対取引に対するものとして、市場取引制度がある
市場取引制度を導入した場合、地方・森林所有者側としては主に以下のメリット・デメリットが発生する可能性があることに留意が必要

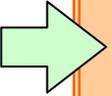
メリット

相対取引に比べて買手を探す手間(コスト)が省ける

デメリット

排出削減系は森林吸収系に比べて安価であるため、同一の市場とした場合には以下の問題が発生するおそれ

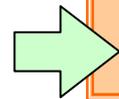
- ・低価格な削減系に引きずられて森林吸収系も価格が低迷する
- ・森林吸収系ならではのインセンティブ(森林の持つプラスイメージ)が働きづらくなる
- ・投機の対象となった場合、本来の意義とは異なるマネーゲームが横行するおそれ



安易に自由経済主義的な市場取引制度を導入するのではなく、
森林吸収系独自の市場を設けるべき
(取引市場というより、生産者が商品を持ち寄る「共同販売所」のようなイメージ)

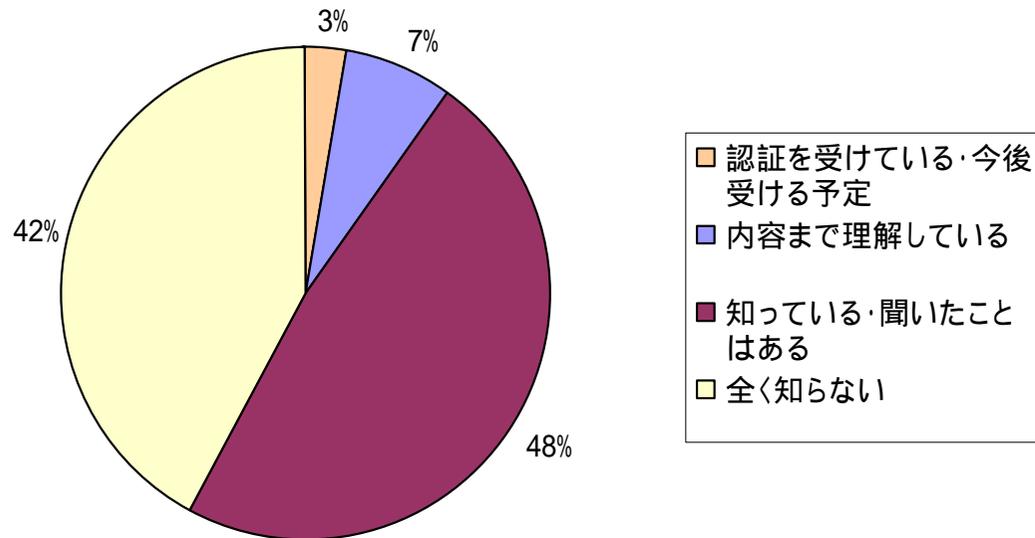
課題 認知度について

J-VERの企業や一般における認知度はまだまだ低い現状
一般(消費者等)の認知度が低いと、企業側もJ-VERの活用(カーボン・オフセット商品の販売等)に対するモチベーションが不足するおそれ

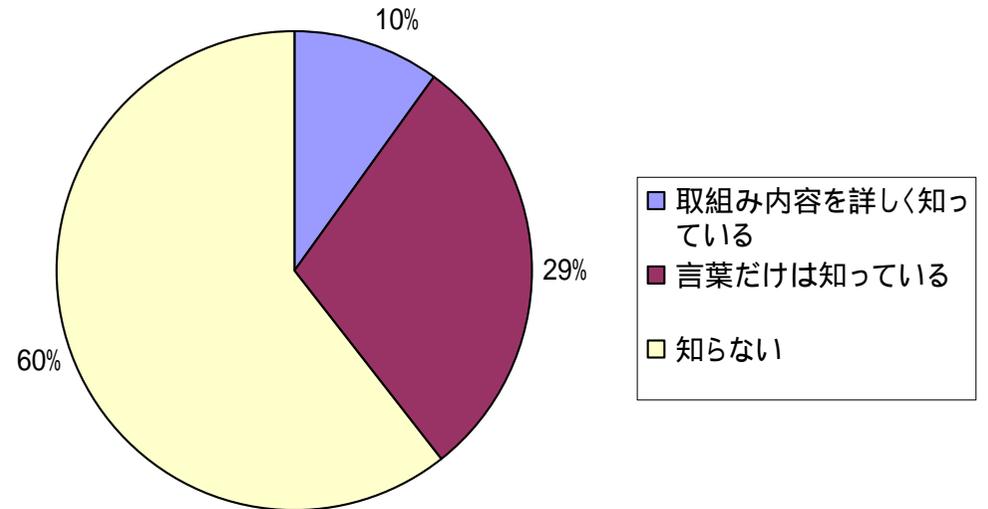


取引促進のためには、認知度の向上も図るべき

J-VERに対する企業の認知度



カーボン・オフセットに対する一般の認知度



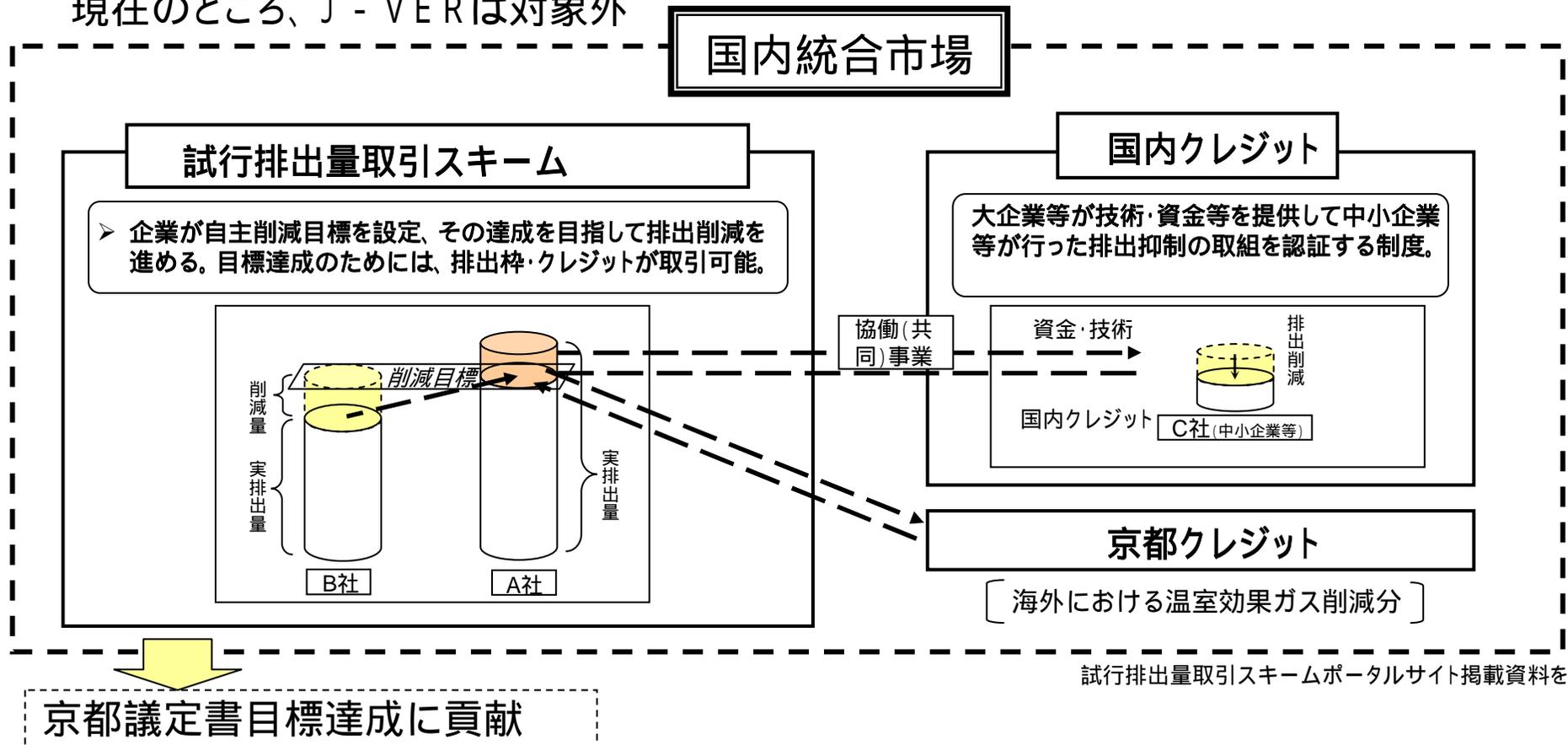
J-VER 制度に対する自治体及び企業の意識調査結果(2009年12月)(財団法人日本不動産研究所)

「カーボンオフセット、エコポイント、カーボン・フットプリント」に関する調査(2008年7月)((株)ヤフーバリューインサイト)

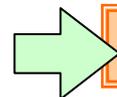
課題 使用範囲について

国内統合市場ではJ-VERの使用が認められていない

企業が自主的に削減目標を設定し、その達成を目指して排出削減を進める「試行排出量取引スキーム」と、そこで活用可能なクレジットの創出・取引の2つの仕組みから構成
現在のところ、J-VERは対象外



試行排出量取引スキームポータルサイト掲載資料を一部改変



需要拡大のため、J-VERも利用可能とすべき

対応の方向性

対応策 認証取得コストの軽減 (課題 に対応)

ふるさと知事ネットワークが共同でJ-VER制度を運営

対応策 取引手法の改善 (課題 ・ に対応)

ふるさと知事ネットワークが共同で取引市場を構築、ブランド力を向上

対応策 施策による誘導 (課題 ・ に対応)

企業側にJ-VER購入を動機づけるため、税制上の優遇措置等を国に要望

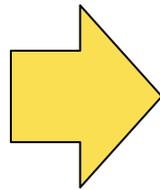
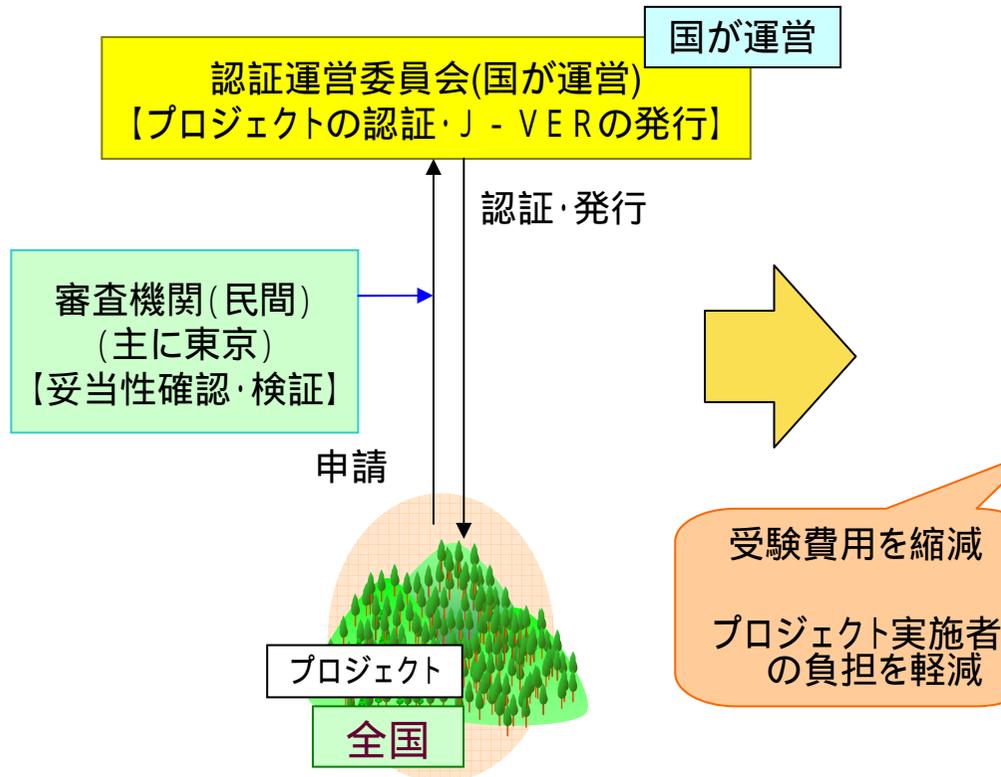
対応策 使用範囲の拡大 (課題 に対応)

国内統合市場等において、J-VERを利用可能とすることを国に要望

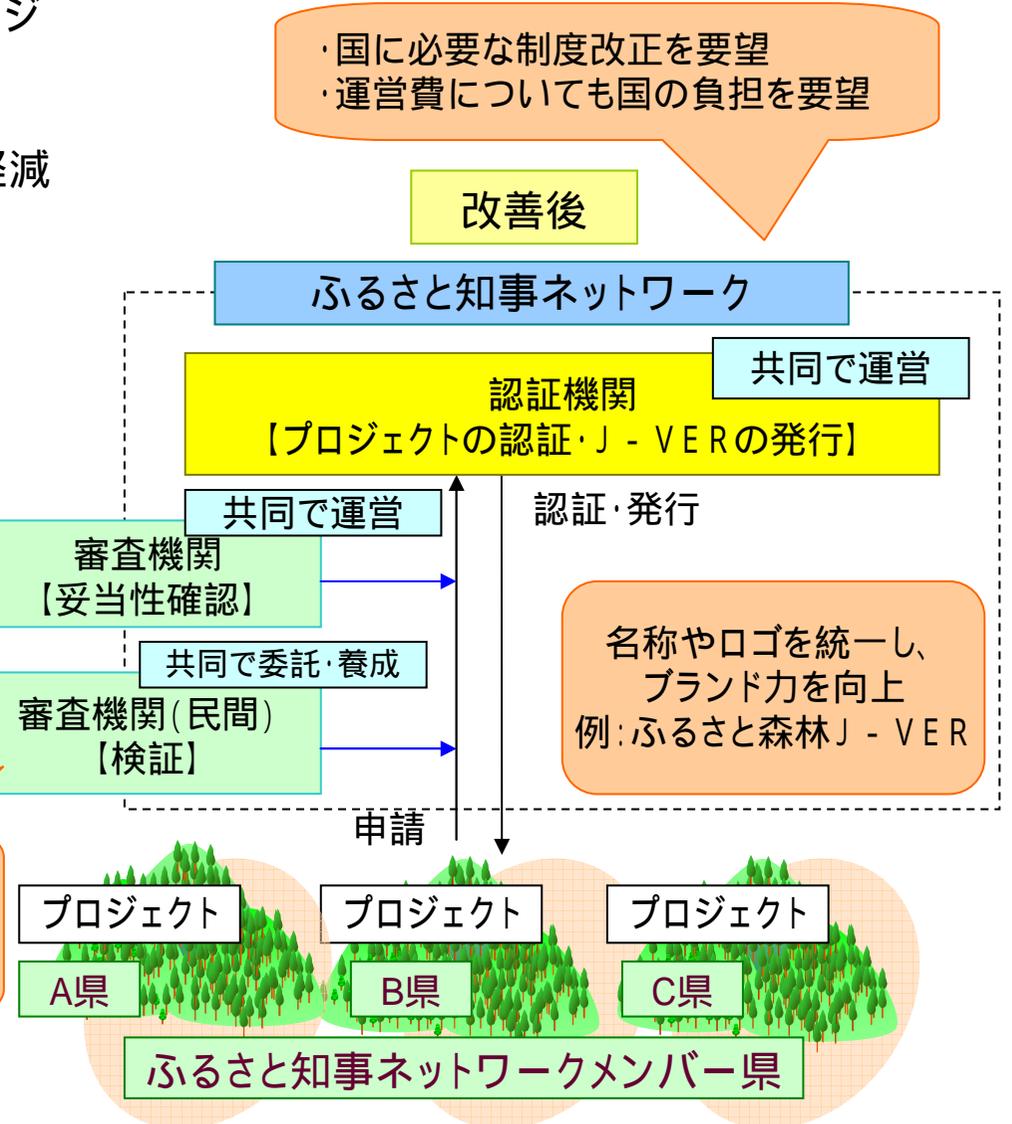
対応策 認証取得コストの軽減

ふるさと知事ネットワークが共同でJ-VER制度を運営
都道府県J-VERを複数県で共同運営するイメージ
プロジェクトの認証、発行を行う機関を共同で運営
審査機関(民間)を共同で委託
共同で運営することで、1県あたりの費用負担を軽減

現在(環境省J-VER)



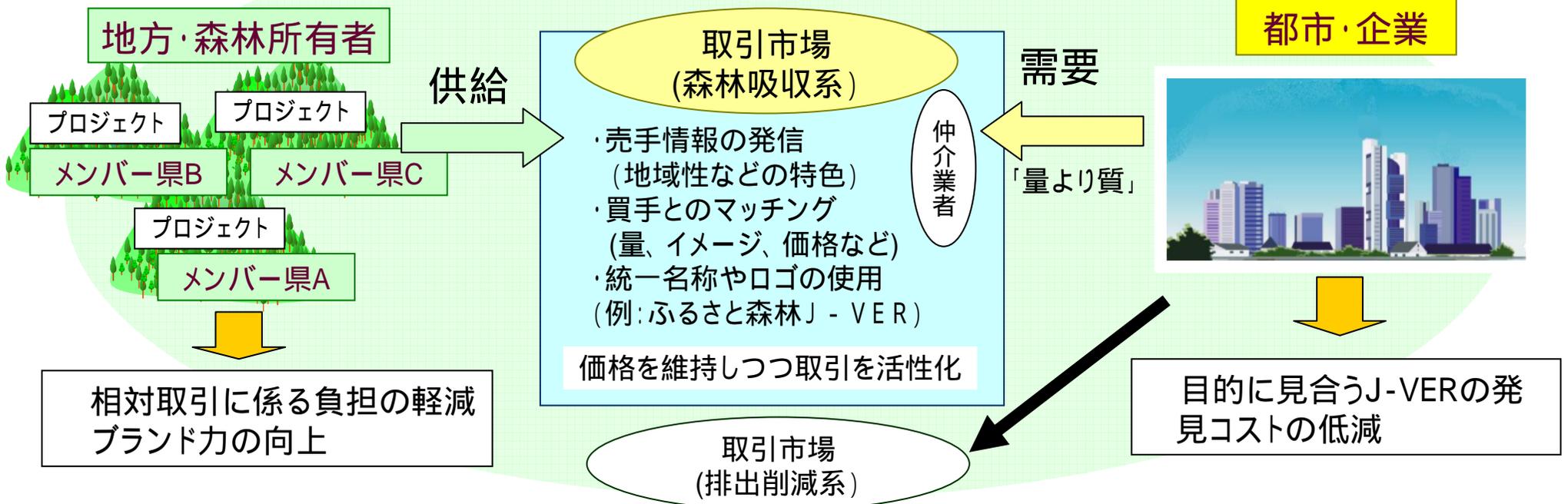
受験費用を縮減
プロジェクト実施者の負担を軽減



対応策 取引手法の改善

ふるさと知事ネットワークが共同で取引市場を構築、ブランド力を向上
森林吸収系独自の市場を構築
価格を維持しつつ取引を活性化
統一名称(例:ふるさと森林J-VER)やロゴの使用によるブランド力の強化と認知度の向上

ふるさと知事ネットワーク共同取引市場のイメージ



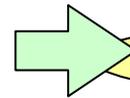
対応策 施策による誘導

企業側にJ-VER購入を動機づけるため、税制上の優遇措置等を国に要望

J-VER購入企業に対する税制優遇措置を講じること

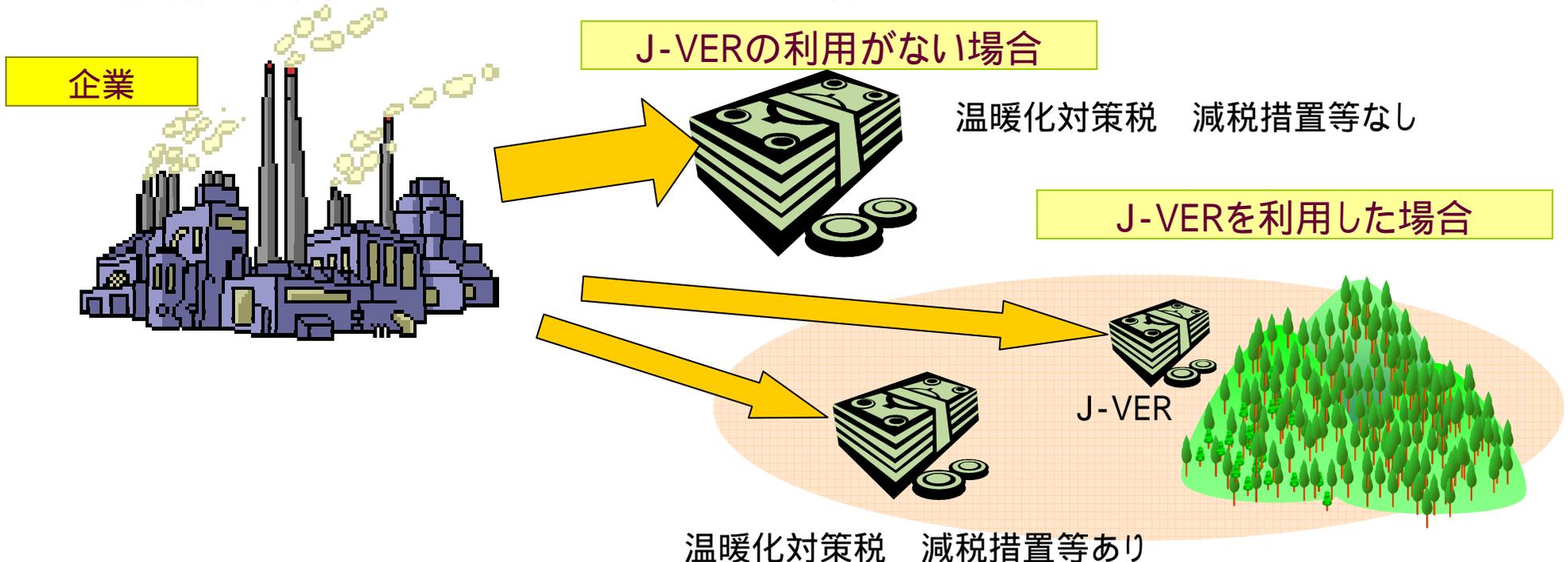
地球温暖化対策税を本格導入する際、J-VER購入企業には減税措置を講じること

工事や物品調達にかかる入札について、J-VERの利用実績を考慮する制度とすること



需要の拡大、認知度の向上が期待

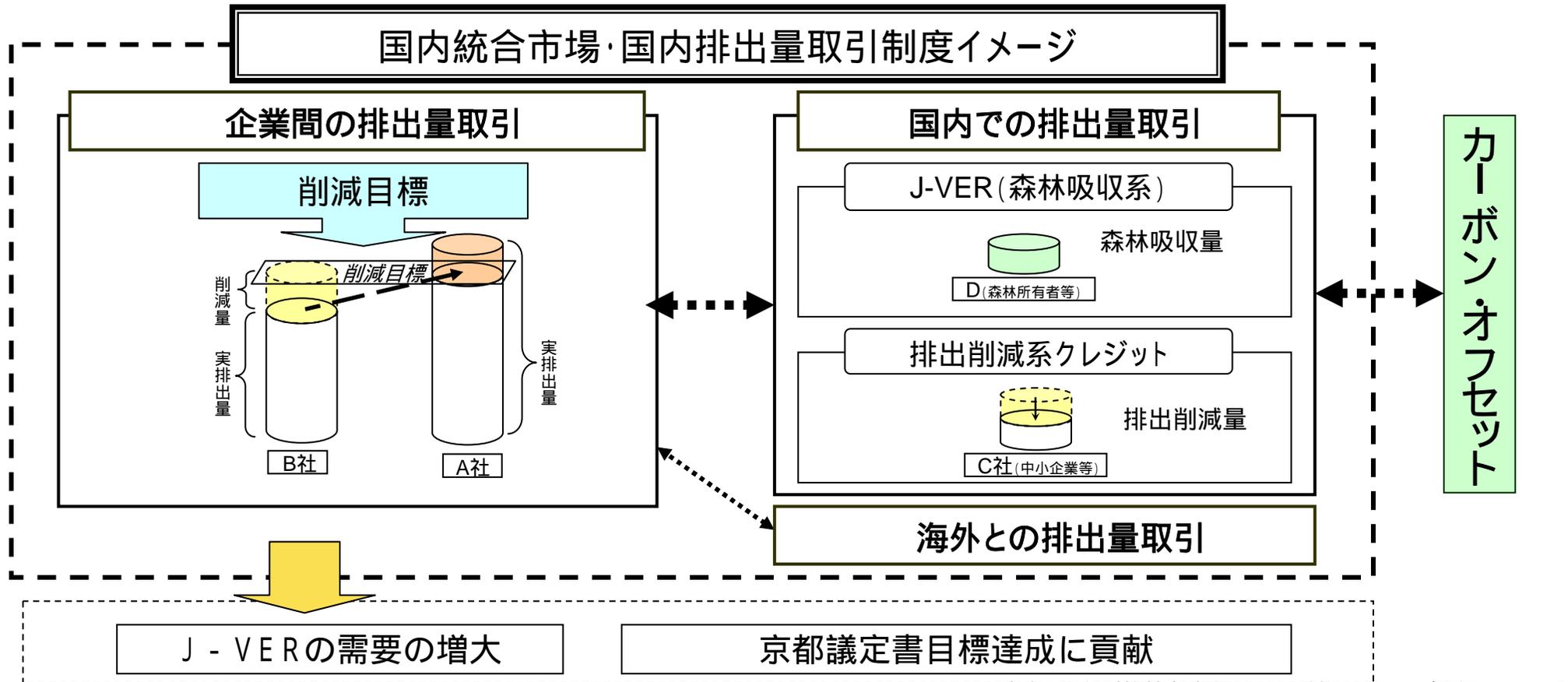
地球温暖化対策税におけるインセンティブ付与のイメージ



対応策 使用範囲の拡大

国内統合市場等において、J-VERを利用可能とすることを国に要望
国内統合市場でJ-VERが使用できるようにすること
国内排出量取引制度の導入に当たっては、J-VERが使用できるようにすること
その際、森林吸収系と排出削減系に分け、排出削減系は類似制度(国内クレジット)と統合すること

→ 使用範囲を拡大することで需要を増大



まとめ

以上の対応策をふるさと知事ネットワークで連携して実施
ふるさと知事ネットワークが率先して取り組むことで、その効果・影響を都市を含む
全国に波及させる

連携・率先して取組み

J - VERの取得・取引を活発化

全国に波及

J - VERの普及・市場拡大
森林整備の促進

国

都市

地方

